

事前質問と質問に対する回答（第7回行財政再構築推進委員会）

第7回 行財政再構築推進委員会
資料1(4) 令和元年6月24日

No	項目名・担当課	質問	回答
1	全般	各取り組み項目の実績について調査票にあげられていますが、可能なものは、全体数に対し、うち実績数としてこうなったという記載にしてくださいよう、お願いします。	記載可能なプログラムについては、対応していきます。
2	No.3 地域コミュニティの推進 【市民協働・男女参画推進課】	自治会の状況の変化もある中、29年度実績と比して、ご担当の方の熱心な姿勢と苦勞を推察いたします。ご担当者への努力への評価を引き下げる意図はありませんが、登録されている自治会組織数をお教えてください。	平成30年9月1日現在で368です。
3	No.10 なるほど出前講座の推進 【秘書広報課】	延べ920名の参加であったとのことですが、依頼された講座は計何件で、どのような内容のものでしたか。	依頼された講座は、計32件です。 依頼された講座メニューは、「家庭と地域における地震対策」、「家庭と地域における防犯対策」、「介護予防、地域包括支援センターのことがわかる」、「ごみの出し方とリサイクルのしかた」、「文化財から見た小平のなりたち、うつりかわり」、「彫刻家・平櫛田中ってどんな人?」、「介護保険がわかる」、「こだいらの用水路を知ろう」、「公共施設マネジメントってなんだろう」の9メニューです。
4	No.10 なるほど出前講座の推進 【秘書広報課】	資料1(1)の「今後の取組」において、「ホームページ等、他の情報提供の手段が充実してきたことにより、出前講座参加人数は増加しにくい状況である」とありますが、そうであれば、出前講座を縮小することも検討してはいかがでしょうか。	出前講座の制度を知っていただき利用していただけるよう、引き続き市民団体等に個別に紹介を行うことと並行して、出前講座の申込手続きの簡略化について検討します。
5	No.11 組織目標の管理体制の推進 【政策課】	①全104件中、一部未達成・一部未実施が6件、未達成が2件とのことですが、具体例を1～2件ご教示ください。 ②組織目標が容易に達成できる水準に設定されているのであれば、目標値100%達成に意味がないと考えられます。 組織目標の管理はどのように行われているのでしょうか。	①「健全な財政運営(企画政策部)」では、広告収入や債務残高の目標額は達成しましたが、財政調整基金、公共施設整備基金の目標額が未達成となりました。「庁舎管理及び共用車管理における環境負荷低減の推進(総務部)」では、例年より気温が高い日が多く、空調の稼働に多くの電力を要し、庁舎の使用電力総量の削減状況が未達成となりました。 ②年度当初に、その年度の予算に計上した項目を中心に各部で重点的に取り組む事業を選定し、理事者によるヒアリングを経て目標を設定しております。9月末には、部ごとに取組の進捗状況の把握、その後の事業の進め方の検討、スケジュールリングの調整等を行います。3月末には、目標の実施・達成状況の確認や今後の改善等についての検討を行い、次年度の目標設定をするためのステップとして活用しております。

事前質問と質問に対する回答（第7回行財政再構築推進委員会）

第7回 行財政再構築推進委員会
資料1(4) 令和元年6月24日

No	項目名・担当課	質問	回答
6	No.14 事務事業の見直しの検討 【行政経営課】	平成30年度は、「見直しの検討をすること」が目標で、「具体的に(実際に)見直すこと」を最初から想定していなかったのであれば、A評価でも良いのではないのでしょうか。	平成30年度当初計画では、2事業について見直しを行うこととしておりましたが、具体的な見直しに至らなかったことから、B評価としました。
7	No.16 補助金の効果の検証 【財政課】	平成30年度実績において、「財政課で確認した結果を予算査定において反映させた」との記載がありますが、予算査定に反映させた補助金の本数と金額は具体的にどの程度でしょうか。	令和元年度の予算編成において、109件の補助金を確認した結果、予算査定として、36件の補助金について、4,342万8千円減額いたしました。
8	No.20 財政指標の改善 【財政課】	目標値である経常収支比率80%台を達成するために、どのような道筋を立てられているのでしょうか。 実現不可能であれば、目標値から削除してはいいのでしょうか。	分子について、全体的に経常経費の縮減を行っていますが、民生費(特に私立認可保育園運営委託費)が増加しているため決算額は増加しています。この状況は、転入超過が全国で上位6位(2018年度総務省調査)という結果からも、しばらく続くと予想しています。 分母について、ほとんどが地方税、地方消費税交付金、普通交付税及び臨時財政対策債であり、制度に左右されるところが多く、決算額を予測することは難しいと考えています。 分子については、今後も経常経費の縮減に努め、また分母については、徴収率向上等により歳入確保に努めていきます。 80%台については、望ましい目標値として設定しています。
9	No.25 受益者負担割合の適正化 【財政課】	いつまで検討を進めるのでしょうか。	令和元年度に実施する市民説明会の実施等を踏まえ、令和2年度末までに「公共性の高さ」及び「利用者負担軽減策」について一定の方向性を定めます。